

図表タイトル 民間企業からの共同研究員受入人数(大学等)

(出所)

文部科学省調査を基に作成(平成26年度以降は調査項目とされていない)。

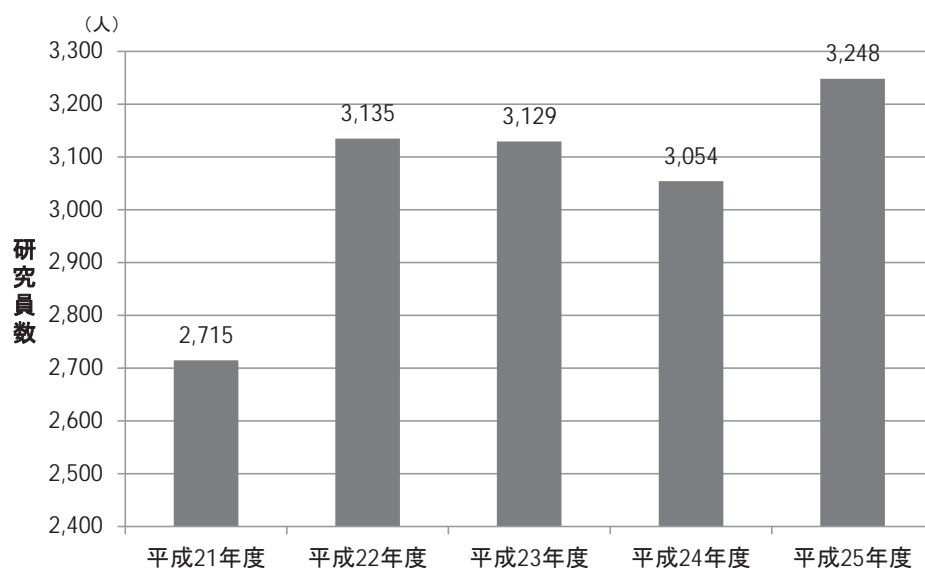
(注)

(注1)「共同研究員」の定義:「共同研究を実施するに際し、民間企業等から研究員が大学等に派遣され、共同研究期間中、専ら大学等にて研究を行っている者」

(注2)大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(単位:人)

年度	人数
平成21年度	2,715
平成22年度	3,135
平成23年度	3,129
平成24年度	3,054
平成25年度	3,248



図表タイトル クロスアポイントメントの実施状況(相手方機関別)(国立大学法人等)

(出所)
文部科学省調査を基に作成。

		平成28年5月1日現在
実施済の法人数		42法人
相手方機関	国立大学法人等 (大学共同利用機関法人を含む)	27
	独立行政法人	70
	公立大学	0
	私立大学	1
	民間企業等	14
	海外	46
	その他	45
	合計	203

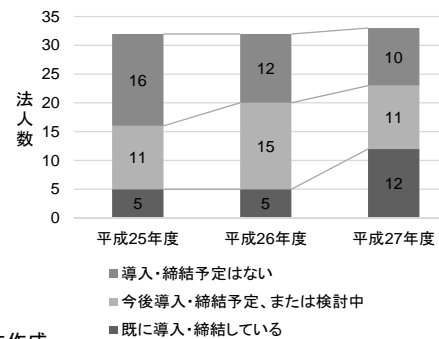
図表タイトル クロスアポイントメント制度の利用者数（研究開発型法人）

(単位:人)

相手先		平成26年度	平成27年度
国内	大学等	7	35
	研究開発法人	1	7
	その他公的研究機関	0	0
	その他	3	4
外国		0	0
計		11	46

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

図表タイトル クロスアポイントメント制度に関する協定 活用状況（研究開発型法人）



	既に導入・締結している	今度導入・締結予定、または検討中	導入・締結予定はない
平成25年度	5	11	16
平成26年度	5	15	12
平成27年度	12	11	10

図表タイトル 共同研究件数(受入額規模別)(大学等)

(出所)

文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

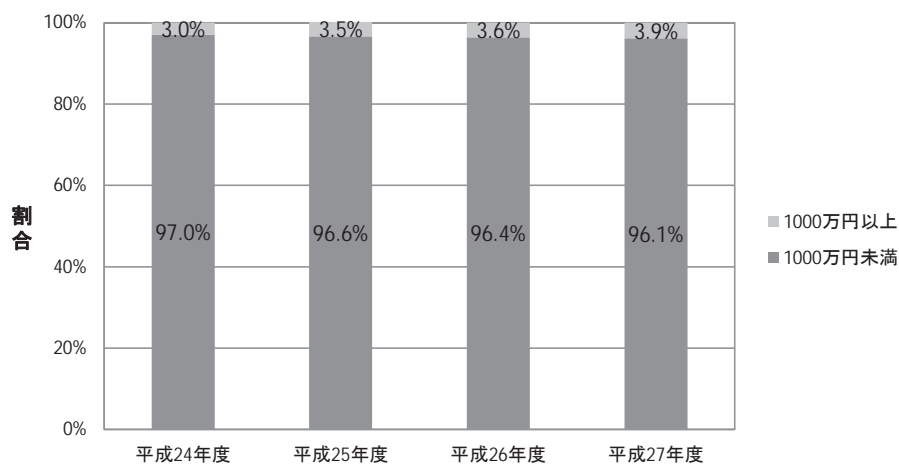
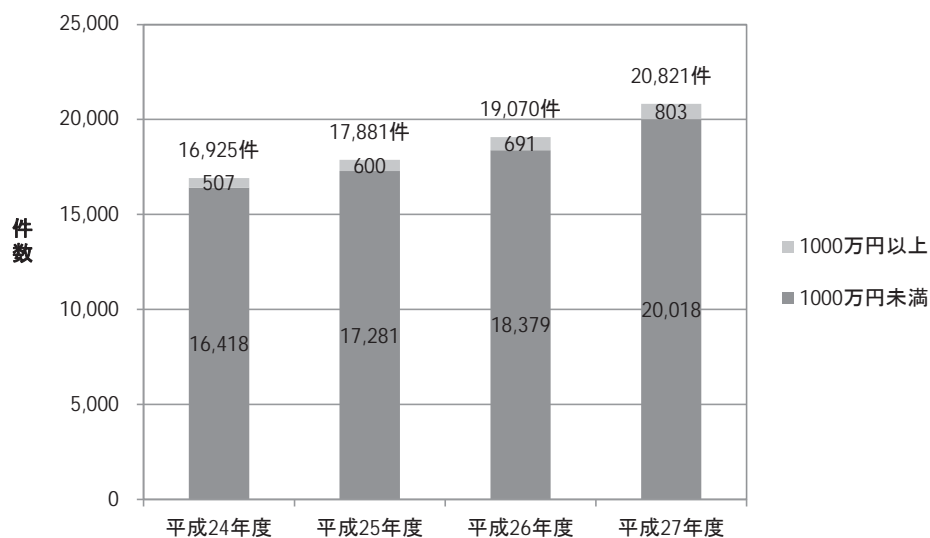
(注)

大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(単位:件)

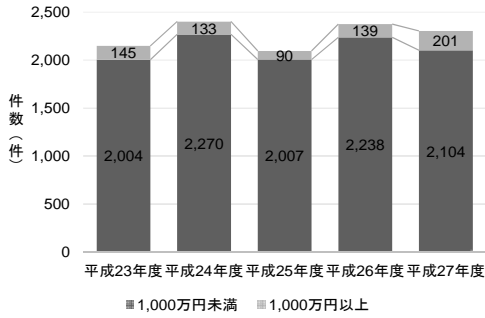
年度	1000万円未満	1000万円以上	計
平成24年度	16,418	507	16,925
平成25年度	17,281	600	17,881
平成26年度	18,379	691	19,070
平成27年度	20,018	803	20,821

1000万円未満	1000万円以上
97.0%	3.0%
96.6%	3.5%
96.4%	3.6%
96.1%	3.9%

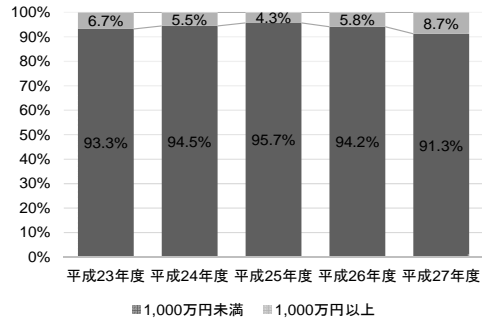


図表タイトル 共同研究件数（受入額規模別）（研究開発型法人）

〈民間企業との共同研究件数（受入額規模別）（実数）〉



〈民間企業との共同研究件数（受入額規模別）（割合）〉



(注1) 自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。

(注2) 国内の民間企業。

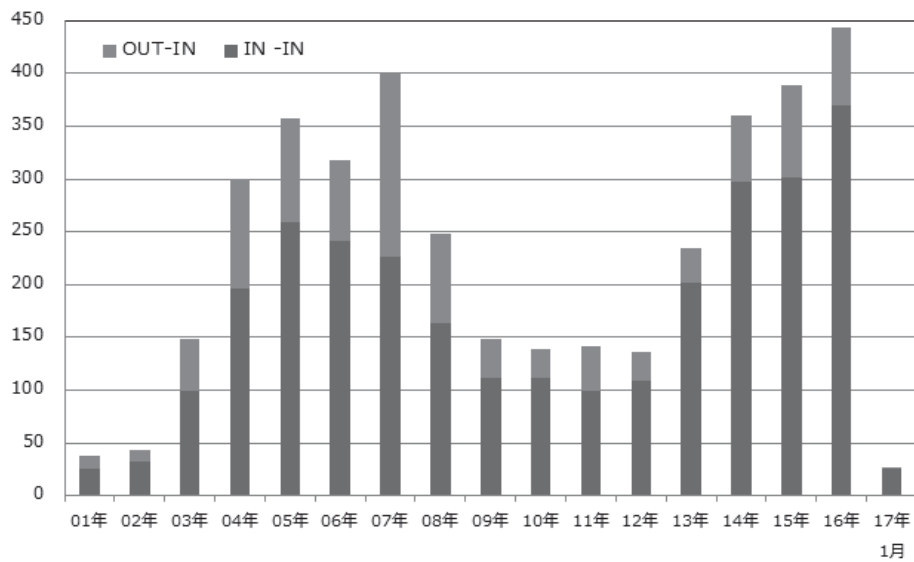
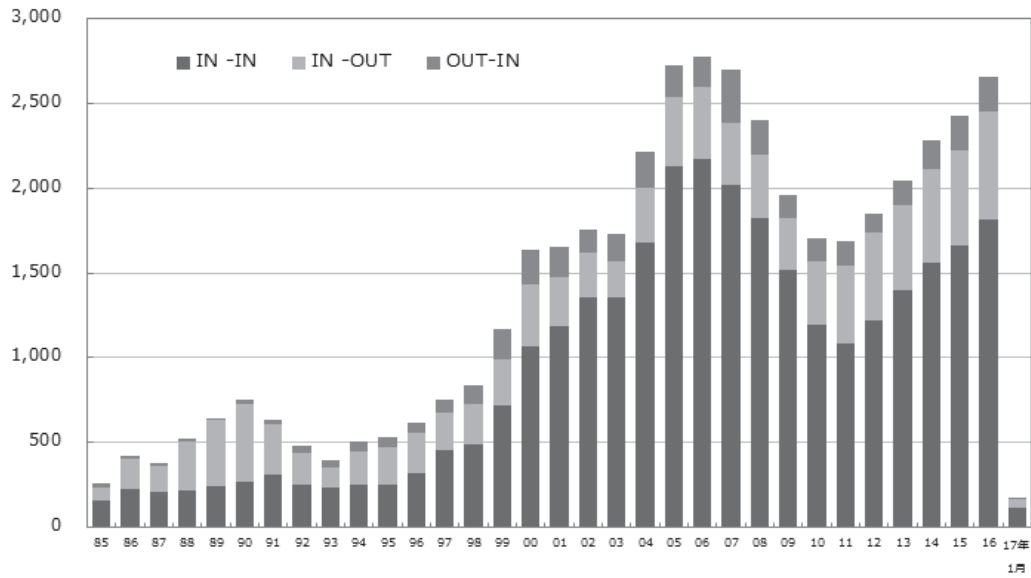
(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		1,000万円未満	1,000万円以上
平成23年度	実数(件)	2004	145
	割合(%)	93.3	6.7
平成24年度	実数(件)	2270	133
	割合(%)	94.5	5.5
平成25年度	実数(件)	2007	90
	割合(%)	95.7	4.3
平成26年度	実数(件)	2238	139
	割合(%)	94.2	5.8
平成27年度	実数(件)	2104	201
	割合(%)	91.3	8.7

図表タイトル マーケット別M&A件数の推移
日本企業に対する投資会社のM&A件数推移

(出所)
MARR Online(株式会社レコフデータ)「グラフで見るM&A動向」

(注)
N-IN: 日本企業同士のM&A IN-OUT: 日本企業による外国企業へのM&A、OUT-IN: 外国企業による日本企業へのM&A。



図表タイトル オープンイノベーション型研究開発税制の適用件数(業種別)
 オープンイノベーション型研究開発税制の適用額(業種別)

(出所)

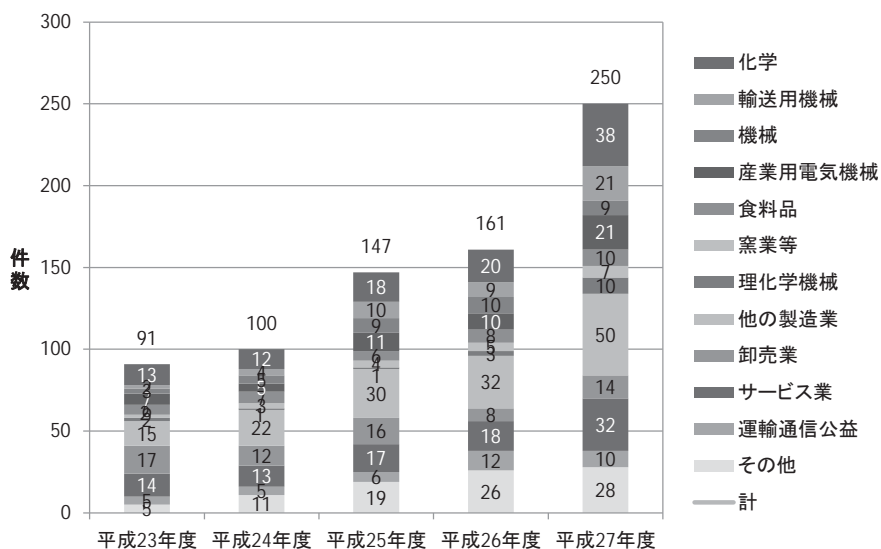
財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」を基に作成。

(注)

平成27年度改正で、恒久措置として控除率の大幅引上げ(12%→20%または30%)、控除上限の別枠化(総額型の枠から別枠化し、法人税額の5%という上限を設定)、委託試験研究の相手方の追加(公益法人、地方公共団体の機関等を追加)、対象費用の拡大(中小企業に支払った知的財産権の使用料等を追加)が行われた。

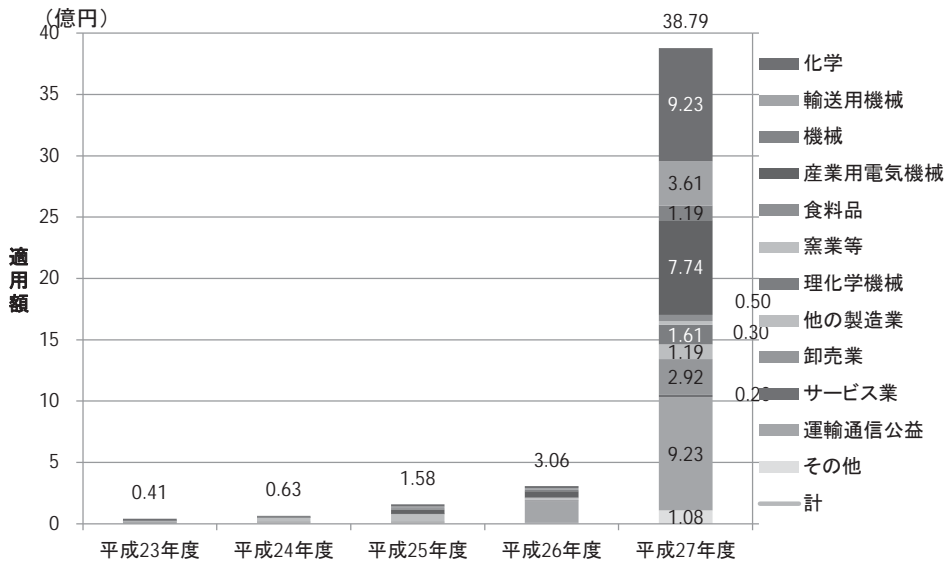
(単位:件)

業種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
化学	13	12	18	20	38
輸送用機械	2	4	10	9	21
機械	3	5	9	10	9
産業用電気機械	7	5	11	10	21
食料品	6	7	6	8	10
窯業等	2	3	4	5	7
理化学機械	2	1	1	3	10
他の製造業	15	22	30	32	50
卸売業	17	12	16	8	14
サービス業	14	13	17	18	32
運輸通信公益	5	5	6	12	10
その他	5	11	19	26	28
計	91	100	147	161	250



(単位:億円)

業種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
化学	0.16	0.07	0.17	0.14	9.23
輸送用機械	0.00	0.01	0.13	0.18	3.61
機械	0.01	0.03	0.14	0.11	1.19
産業用電気機械	0.02	0.01	0.32	0.52	7.74
食料品	0.02	0.01	0.01	0.01	0.50
窯業等	0.04	0.02	0.04	0.04	0.30
理化学機械	0.00	0.00	0.00	0.01	1.61
他の製造業	0.01	0.29	0.56	0.12	1.19
卸売業	0.06	0.07	0.07	0.06	2.92
サービス業	0.04	0.02	0.05	0.03	0.20
運輸通信公益	0.03	0.04	0.02	1.77	9.23
その他	0.02	0.07	0.07	0.07	1.08
計	0.41	0.63	1.58	3.06	38.79



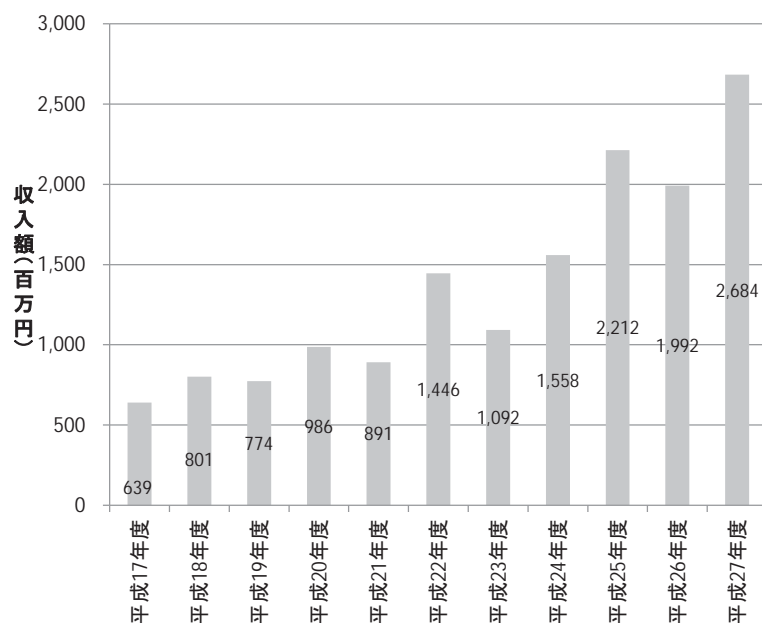
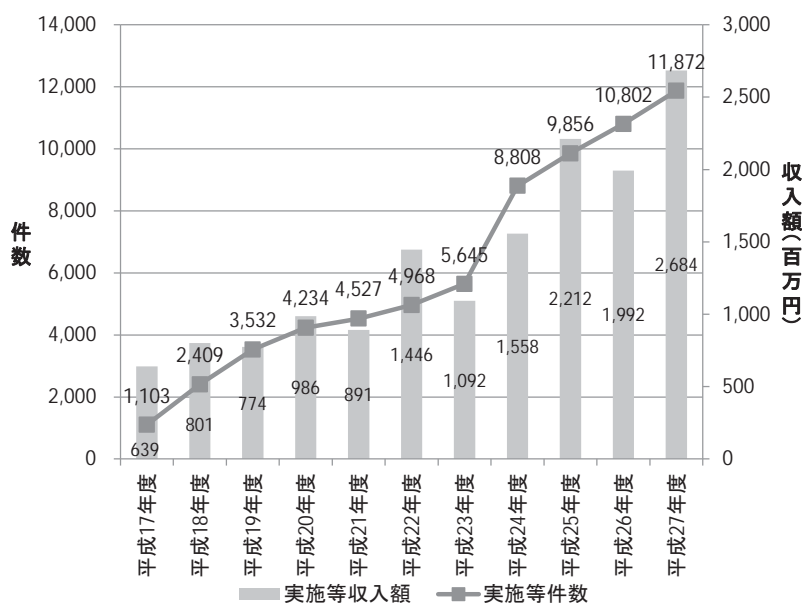
図表タイトル 大学等における特許権実施等件数及び収入額
大学等における特許権実施等収入額

(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

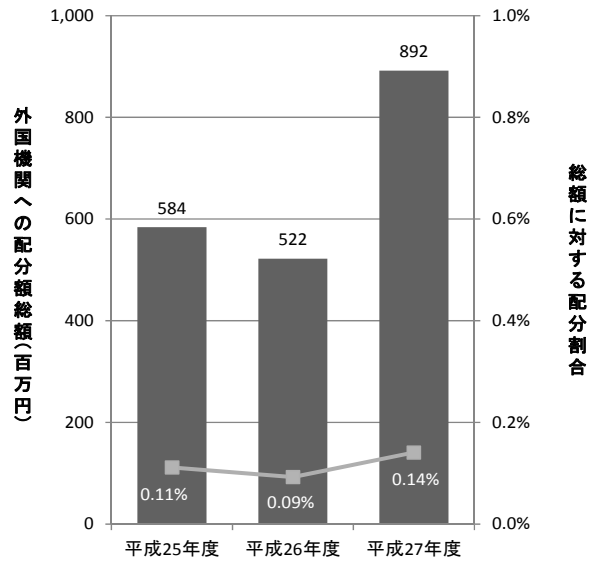
(注) (注1)「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
(注2)平成24年度本調査から、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理した。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施等収入額 (単位:百万円)	639	801	774	986	891
実施等件数 (単位:件)	1,103	2,409	3,532	4,234	4,527

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施等収入額 (単位:百万円)	1,446	1,092	1,558	2,212	1,992	2,684
実施等件数 (単位:件)	4,968	5,645	8,808	9,856	10,802	11,872



図表タイトル 外国機関への配分額・配分割合



(注)外国機関への資金配分実績について把握できている制度における配分額・配分割合である。
 (出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

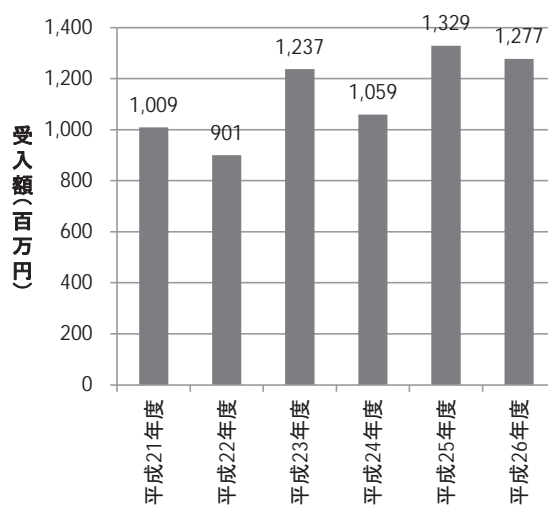
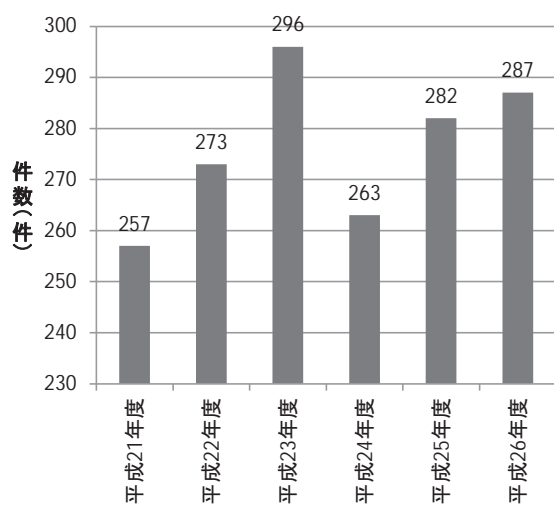
	総額(百万円)	割合(%)
平成25年度	584	0.11
平成26年度	522	0.09
平成27年度	892	0.14

図表タイトル 外国企業との共同研究・受託研究実施件数及び研究費受入額

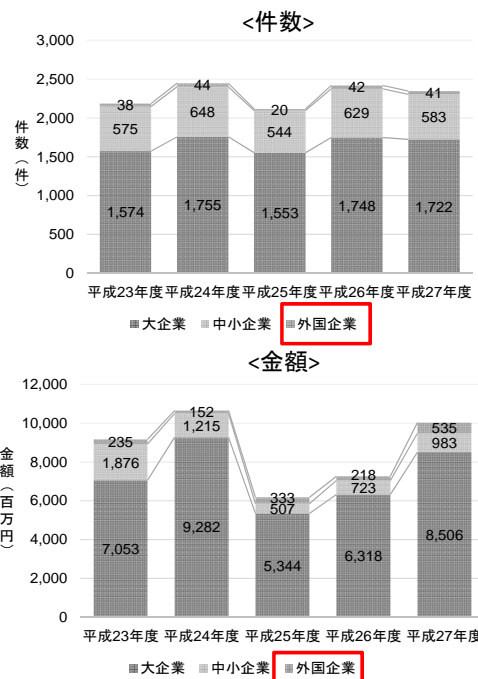
(出所)
文部科学省調べ

(注)
大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

年度	件数(件)	金額(百万円)
平成21年度	257	1,009
平成22年度	273	901
平成23年度	296	1,237
平成24年度	263	1,059
平成25年度	282	1,329
平成26年度	287	1,277



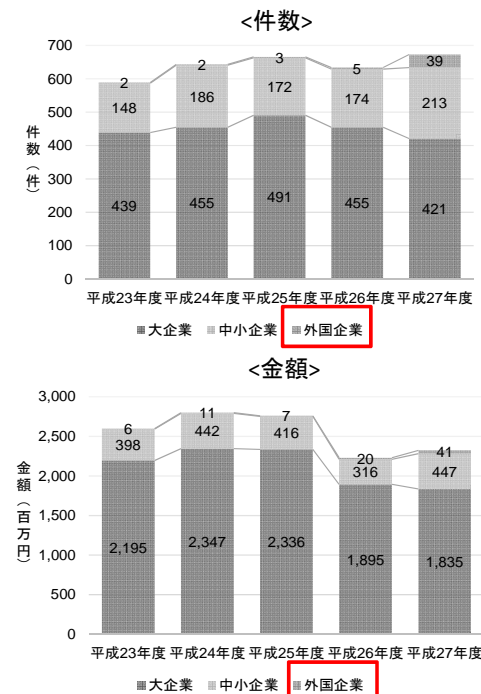
図表タイトル 民間企業との共同研究の件数・受入額（研究開発型法人）



(注)自ら研究開発を行う研究開発法人33法人に関する集計結果。
 (出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

		大企業	中小企業	外国企業
平成23年度	件数(件)	1574	575	38
	金額(百万円)	7053	1876	235
平成24年度	件数(件)	1755	648	44
	金額(百万円)	9282	1215	152
平成25年度	件数(件)	1553	544	20
	金額(百万円)	5344	507	333
平成26年度	件数(件)	1748	629	42
	金額(百万円)	6318	723	218
平成27年度	件数(件)	1722	583	41
	金額(百万円)	8506	983	535

図表タイトル 民間企業からの受託研究の件数・受入額（研究開発型法人）



(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

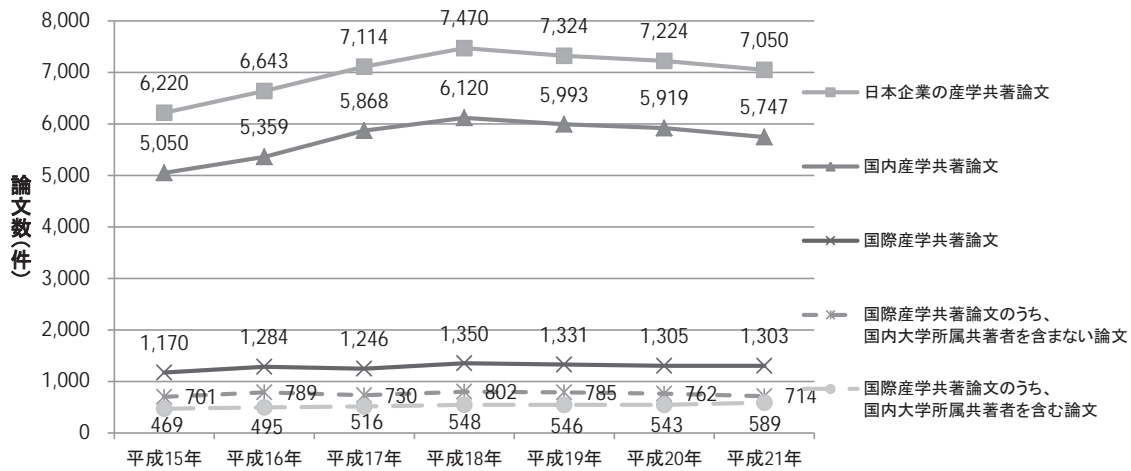
		大企業	中小企業	外国企業
平成23年度	件数(件)	439	148	2
	金額(百万円)	2195	398	6
平成24年度	件数(件)	455	186	2
	金額(百万円)	2347	442	11
平成25年度	件数(件)	491	172	3
	金額(百万円)	2336	416	7
平成26年度	件数(件)	455	174	5
	金額(百万円)	1895	316	20
平成27年度	件数(件)	421	213	39
	金額(百万円)	1835	447	41

図表タイトル 日本企業の産学共著論文数全体に占める国内及び国際産学共著論文数(整数カウント)

(出所)
文部科学省科学技術・学術政策研究所「共著論文から見た日本企業による国際産学共同研究の現状」を基に作成。

(単位:件)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
日本企業の産学共著論文	6,220	6,643	7,114	7,470	7,324	7,224	7,050
国内産学共著論文	5,050	5,359	5,868	6,120	5,993	5,919	5,747
国際産学共著論文	1,170	1,284	1,246	1,350	1,331	1,305	1,303
国際産学共著論文のうち、 国内大学所属共著者を含まない論文	701	789	730	802	785	762	714
国際産学共著論文のうち、 国内大学所属共著者を含む論文	469	495	516	548	546	543	589

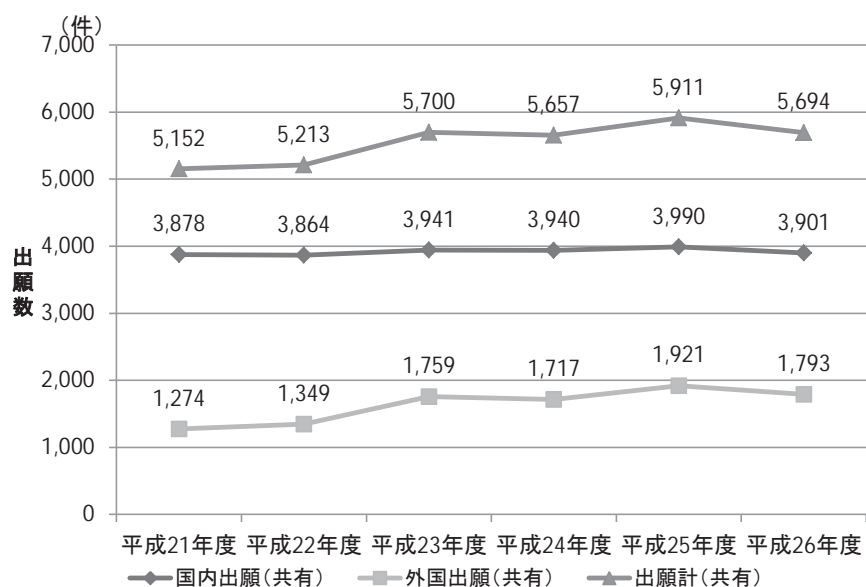


図表タイトル 産学共同出願数

(出所)
文部科学省調査を基に作成。

(単位:件)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内出願(共有)	3,878	3,864	3,941	3,940	3,990	3,901
外国出願(共有)	1,274	1,349	1,759	1,717	1,921	1,793
出願計(共有)	5,152	5,213	5,700	5,657	5,911	5,694



図表タイトル WEFのイノベーションランキングにおける、産学連携に関する点数と順位

(出所)

世界経済フォーラム国際競争力ランキング(WEF The Global Competitiveness Report)各年版。最新版は国際競争力レポート2016-2017。

(注)

国際競争力指標(Global Competitiveness Index)のうち、上表はイノベーション(Innovation)指標のTop10を記載。下表はイノベーション(Innovation)指標の構成要素における日本の順位。各年により対象国・地域数は異なる。また指標は各年で異なる(Utility patents granted/million pop. [2011-12] Utility patents per million population [2010-11] Utility patents [2008-09, 2009-10])。

	単位	平成 20-21年度	平成 21-22年度	平成 22-23年度	平成 23-24年度	平成 24-25年度	平成 25-26年度	平成 26-27年度	平成 27-28年度	平成 28-29年度
順位	位	4.8	4.7	4.9	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	4.8
点数	点	21	20	19	16	16	17	16	16	18

